

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第79期第1四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 助川電気工業株式会社

【英訳名】 SUKEGAWA ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小瀧 理

【本店の所在の場所】 茨城県日立市滑川本町3丁目19番5号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 茨城県高萩市上手綱3333番23

【電話番号】 0293(23)6411(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 深澤 優

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第1四半期累計期間	第79期 第1四半期累計期間	第78期
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
売上高 (千円)	1,060,839	1,121,443	4,272,957
経常利益 (千円)	85,643	109,831	334,389
四半期(当期)純利益 (千円)	53,140	73,435	209,012
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	921,100	921,100	921,100
発行済株式総数 (株)	6,710,000	6,710,000	6,710,000
純資産額 (千円)	3,728,718	3,803,596	3,787,666
総資産額 (千円)	6,372,050	6,479,687	6,292,798
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	8.40	11.61	33.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			20.00
自己資本比率 (%)	58.5	58.7	60.2

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間における我が国経済は、政府や日本銀行による各種経済・金融政策、円安や原油安の恩恵による企業収益改善等により、景気は緩やかな回復基調となりましたが、中国を始めとする新興国等の景気減速懸念により、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社におきましては、シーズ型の熱電対・ヒータ・信号ケーブル等を中心に受注の確保および電磁ポンプを軸とする溶融金属機器の充実を図るとともに、個人別稼働計画の推進等により社内の生産体制の最適化等を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は11億2千1百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は1億9百万円（前年同期比30.7%増）、経常利益は1億9百万円（前年同期比28.2%増）、四半期純利益は7千3百万円（前年同期比38.2%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

エネルギー関連につきましては、受注面におきましては順調に推移いたしましたが、売上面において、研究開発機関向けの原子力関連製品が減少したことにより、売上高5億5千万円（前年同期比9.2%減）、セグメント利益（営業利益）9千8百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

産業システム関連につきましては、液晶パネル製造装置関連製品が大幅に増加したことにより、売上高5億1千8百万円（前年同期比32.5%増）、セグメント利益（営業利益）8千3百万円（前年同期比32.6%増）となりました。

その他につきましては、売上高5千2百万円（前年同期比17.1%減）、セグメント利益（営業利益）6百万円（前年同期は3百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は64億7千9百万円となり、前事業年度末に比べ1億8千6百万円増加しました。負債は26億7千6百万円となり、前事業年度末に比べ1億7千万円増加しました。純資産は38億3百万円となり、前事業年度末に比べ1千5百万円増加しました。

当第1四半期会計期間末における資産、負債および純資産の状態に関する分析は以下のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は、前事業年度末から9千4百万円増加し、39億3千8百万円となりました。これは主に、現金及び預金が減少した反面、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度末から9千1百万円増加し、25億4千1百万円となりました。これは主に、食堂棟建設に伴う建設仮勘定(有形固定資産その他)が増加したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度末から9千9百万円増加し、22億6千万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金および電子記録債務が増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末から7千1百万円増加し、4億1千5百万円となりました。これは主に、食堂棟建設に伴う長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末から1千5百万円増加し、38億3百万円となりました。これは主に、配当金の支払があった反面、四半期純利益の計上によるものであります。

(3) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発費の総額は2千万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,710,000	6,710,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は 100株で あります。
計	6,710,000	6,710,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		6,710		921,100		1,164,236

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 386,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式6,253,000	6,253	
単元未満株式	普通株式 71,000		
発行済株式総数	6,710,000		
総株主の議決権		6,253	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 助川電気工業株式会社	茨城県日立市滑川本町 3 - 19 - 5	386,000		386,000	5.75
計		386,000		386,000	5.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,165,203	1,000,826
受取手形及び売掛金	1,645,277	1,922,408
電子記録債権	123,953	111,637
商品及び製品	140,371	145,396
仕掛品	399,241	369,662
原材料及び貯蔵品	288,163	328,745
その他	85,068	63,517
貸倒引当金	3,600	3,600
流動資産合計	3,843,680	3,938,594
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	582,120	572,402
土地	886,304	886,304
その他（純額）	235,741	329,626
有形固定資産合計	1,704,166	1,788,332
無形固定資産	35,689	38,234
投資その他の資産		
その他	714,441	718,804
貸倒引当金	5,179	4,279
投資その他の資産合計	709,262	714,525
固定資産合計	2,449,118	2,541,092
資産合計	6,292,798	6,479,687
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	433,309	447,413
電子記録債務	138,626	203,021
短期借入金	1,240,000	1,300,000
賞与引当金	74,490	18,971
その他	274,604	291,124
流動負債合計	2,161,030	2,260,530
固定負債		
長期借入金	37,312	111,800
退職給付引当金	274,110	273,188
その他	32,679	30,572
固定負債合計	344,101	415,560
負債合計	2,505,132	2,676,091

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	921,100	921,100
資本剰余金	1,164,309	1,164,309
利益剰余金	1,872,223	1,882,429
自己株式	214,209	214,209
株主資本合計	3,743,423	3,753,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,242	49,967
評価・換算差額等合計	44,242	49,967
純資産合計	3,787,666	3,803,596
負債純資産合計	6,292,798	6,479,687

(2) 【四半期損益計算書】
 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,060,839	1,121,443
売上原価	788,564	825,358
売上総利益	272,274	296,084
販売費及び一般管理費	188,723	186,894
営業利益	83,550	109,190
営業外収益		
受取利息	1,018	1,032
受取配当金	2,697	2,562
その他	3,130	3,044
営業外収益合計	6,845	6,639
営業外費用		
支払利息	4,590	4,577
その他	162	1,420
営業外費用合計	4,752	5,998
経常利益	85,643	109,831
特別利益		
投資有価証券売却益	934	
特別利益合計	934	
特別損失		
減損損失	4,566	
特別損失合計	4,566	
税引前四半期純利益	82,011	109,831
法人税、住民税及び事業税	2,728	13,294
法人税等調整額	26,142	23,100
法人税等合計	28,871	36,395
四半期純利益	53,140	73,435

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

- 1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
 なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形を満期日として決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	千円	13,958千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	28,256千円	29,543千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月18日 定時株主総会	普通株式	56,931	9	平成26年9月30日	平成26年12月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月16日 定時株主総会	普通株式	63,230	10	平成27年9月30日	平成27年12月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がありませんので該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益 計算書計上 額(注)3
	エネルギー 関連	産業システ ム関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	605,901	391,166	997,067	63,771	1,060,839		1,060,839
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	605,901	391,166	997,067	63,771	1,060,839		1,060,839
セグメント利益又はセグメン ト損失()	98,283	63,320	161,603	3,610	157,993	74,442	83,550

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店の経営等を含んでおりま
 ず。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 74,442千円は、各報告セグメントに配分していない全社
 費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益 計算書計上 額(注)3
	エネルギー 関連	産業システ ム関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	550,196	518,390	1,068,586	52,856	1,121,443		1,121,443
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	550,196	518,390	1,068,586	52,856	1,121,443		1,121,443
セグメント利益	98,164	83,934	182,098	6,541	188,639	79,449	109,190

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店の経営等を含んでおりま
 ず。

2 セグメント利益の調整額 79,449千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セ
 グメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円40銭	11円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	53,140	73,435
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	53,140	73,435
普通株式の期中平均株式数(株)	6,324,916	6,323,027

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

助川電気工業株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 村 隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿 原 佳 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第79期事業年度の第1四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、助川電気工業株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。